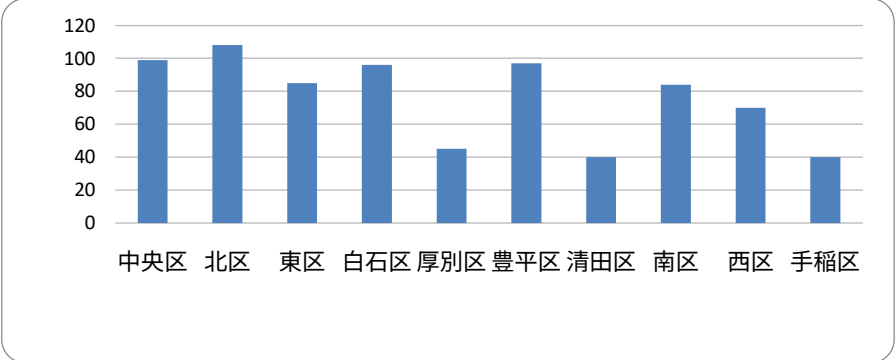


基本施策6 保健・医療の推進

(1) 障がいの原因となる疾病の予防や障がいの早期発見

取組名	妊婦支援相談事業
担当部局	子ども未来局母子保健担当部
事業内容	妊娠届出書を提出した全妊婦を対象として、障がいの原因となる疾病の予防及び出産後の児童虐待予防のため、母子健康手帳交付時に妊婦と面接し、リスクアセスメント（危機評価）を実施することでハイリスク妊婦を早期に把握し、安全・安心な妊娠、出産のための継続的な支援を行います。
昨年度実績 (令和7年度)	・母子健康手帳交付時の面接相談 面接相談実施数：10,188人 - 面接相談により継続的な支援が必要な妊婦を把握し、安心・安全な出産に向け支援を行う ・家庭訪問等、継続支援を実施する妊婦数：2,366人
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	乳幼児健康診査																						
担当部局	子ども未来局母子保健担当部																						
事業内容	4が月児、10か月児（再来）、1歳6か月児、3歳児、5歳児の子どもに対して健康診査を実施することにより、運動機能、視聴覚等の障がい、精神発達の遅れ等を早期に発見し、早期治療・早期療育に結び付け、心身障がいの進行を未然に防止するとともに育児に関する指導を行い、乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。																						
昨年度実績 (令和7年度)	・4か月児健診 受診者数：実9,320人 延10,325人 ・1歳6か月児健診 受診者数：実9,816人 延10,803人 ・3歳児健診 受診者数：実10,831人 延11,117人 ・5歳児健診 受診者数：実764人 延768人 【参考】5歳児健診の受診者数の区ごとの内訳（実人数764名）  <table border="1"> <caption>5歳児健診の受診者数の区ごとの内訳（実人数764名）</caption> <thead> <tr> <th>区</th> <th>受診者数（実人数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中央区</td><td>100</td></tr> <tr><td>北区</td><td>110</td></tr> <tr><td>東区</td><td>85</td></tr> <tr><td>白石区</td><td>95</td></tr> <tr><td>厚別区</td><td>45</td></tr> <tr><td>豊平区</td><td>95</td></tr> <tr><td>清田区</td><td>40</td></tr> <tr><td>南区</td><td>85</td></tr> <tr><td>西区</td><td>70</td></tr> <tr><td>手稲区</td><td>40</td></tr> </tbody> </table>	区	受診者数（実人数）	中央区	100	北区	110	東区	85	白石区	95	厚別区	45	豊平区	95	清田区	40	南区	85	西区	70	手稲区	40
区	受診者数（実人数）																						
中央区	100																						
北区	110																						
東区	85																						
白石区	95																						
厚別区	45																						
豊平区	95																						
清田区	40																						
南区	85																						
西区	70																						
手稲区	40																						
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し																						
取組の方向性	 維持																						

取組名	赤ちゃんの耳のきこえ支援事業
担当部局	子ども未来局母子保健担当部
事業内容	先天性難聴の早期発見のため、出産医療機関における新生児聴覚検査を一部公費負担することにより経済的負担の軽減を図るとともに、医療機関等とのネットワークを構築し、適切な療育に繋がる体制（環境）を整えます。
昨年度実績 (令和7年度)	○初回検査受検者数：8,567人 内訳 異常なし：8,149人 以上あり：418人
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	子どもの成育段階で起こる障がい発生の予防のための新生児マススクリーニング事業
担当部局	保健福祉局衛生研究所
事業内容	新生児や乳児を対象にした、障がいの原因となる疾病を早期に発見し発症を未然に防止するためのマススクリーニング検査（集団検査）を行い、早期治療に結びつけます。 また、医療機関、関連大学医学部、保健センター及び衛生研究所において、母子保健情報を共有するとともに、陽性例の診断名を把握する追跡調査などを通じて、検査の精度と事業の効果を評価しています。
昨年度実績 (令和7年度)	<新生児（生後4-6日）> 対象疾患：先天性代謝異常等 受検者数：11,166 患者数：17 また、北海道と足並みをそろえて国の実証事業に参加する形で、9月から、脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症の2疾患について、検査の公費負担を開始し、公費化後の受検者数は6,125であった。
見通し (令和8年度)	新生児マススクリーニングについては、前年度と同程度の検査数を、脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症の2疾患については、新生児マススクリーニングとほぼ同数の検査数を見込んでいる。
取組の方向性	
	維持

基本施策6 保健・医療の推進

(2) 障がいに対する適切な保健・医療サービスの充実

取組名	民間公共的施設バリアフリー補助事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	25ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和6年度)	
見通し (令和7年度)	
取組の方向性	

取組名	自立支援医療費の支給（育成医療）																						
担当部局	子ども未来局母子保健担当部																						
事業内容	障がいのある方に対し、その心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活を営むために必要な医療について、自立支援給付費の支給を行います。 また、自立支援医療に係る適正な費用負担の在り方について、障がいのある方の医療費の負担軽減が図られるよう、国に対する働き掛けを行います。																						
昨年度実績 (令和7年度)	1 レセプト件数 438件 2 疾患区分ごとの支払決定実人員 <table> <tr><td>・視覚障害</td><td>2名</td></tr> <tr><td>・聴覚、平衡機能障害</td><td>0名</td></tr> <tr><td>・音声、言語、そしゃく機能障害</td><td>74名</td></tr> <tr><td>・肢体不自由</td><td>68名</td></tr> <tr><td>・心臓</td><td>9名</td></tr> <tr><td>・腎臓</td><td>1名</td></tr> <tr><td>・小腸</td><td>0名</td></tr> <tr><td>・肝臓</td><td>0名</td></tr> <tr><td>・その他内臓障害</td><td>4名</td></tr> <tr><td>・免疫機能障害</td><td>0名</td></tr> <tr><td colspan="2">(計158名)</td></tr> </table>	・視覚障害	2名	・聴覚、平衡機能障害	0名	・音声、言語、そしゃく機能障害	74名	・肢体不自由	68名	・心臓	9名	・腎臓	1名	・小腸	0名	・肝臓	0名	・その他内臓障害	4名	・免疫機能障害	0名	(計158名)	
・視覚障害	2名																						
・聴覚、平衡機能障害	0名																						
・音声、言語、そしゃく機能障害	74名																						
・肢体不自由	68名																						
・心臓	9名																						
・腎臓	1名																						
・小腸	0名																						
・肝臓	0名																						
・その他内臓障害	4名																						
・免疫機能障害	0名																						
(計158名)																							
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し																						
取組の方向性																							
	維持																						

取組名	自立支援医療費の支給（更生医療・精神通院医療）
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障がいのある方に対し、その心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活を営むために必要な医療について、自立支援給付費の支給を行います。 また、自立支援医療に係る適正な費用負担の在り方について、障がいのある方の医療費の負担軽減が図られるよう、国に対する働きかけを行います。
昨年度実績 (令和7年度)	更生医療 ・レセプト件数：86,062件 ・実績額：4,665,780千円 ※ 事業費の1/2は障害者医療費国庫負担金、1/4は障害者医療費道費負担金。 精神通院医療 ・レセプト件数：1,063,891件 ・実績額：9,758,564千円 ※ 事業費の1/2は障害者医療費国庫負担金。
見通し (令和8年度)	対象者数の増加に伴い、自立支援医療費は増加する見通し。
取組の方向性	
	維持

取組名	さっぽろ医療計画2024の推進
担当部局	保健福祉局ウェルネス推進部
事業内容	「市民が生涯を通して健康で安心して暮らせる社会の実現に向けた医療・保健システムの確立」を基本理念とする「さっぽろ医療計画2024」に基づき、地域の医療提供体制の整備や医療に関する適切な情報発信等を行います。
昨年度実績 (令和7年度)	・救急医療体制整備・強化事業（1,781,353千円） 救急医療体制の確保に関する補助金、夜間急病センターの診療業務、救急安心センターさっぽろの運営、産婦人科救急医療機関に対する補助金の交付等を行った。 ・地域共生医療推進事業（70,626千円） 人材育成、グループ診療体制の整備等の実施、在宅医療に必要な連携を担う拠点の運営等により在宅医療体制の構築を行った。 ・災害医療体制整備事業（44,437千円） 災害時の医療体制の整備、訓練、会議等を行った。
見通し (令和8年度)	・救急医療体制整備・強化事業（1,804,000千円） 救急医療体制の確保に関する補助金、夜間休日急病センターの診療業務、救急安心センターさっぽろの運営、産婦人科救急医療機関に対する補助金の交付等を行う。 ・地域共生医療推進事業（90,000千円） 人材育成、グループ診療体制の整備等の実施、在宅医療に必要な連携を担う拠点の運営等により在宅医療体制の構築を行う。 ・災害医療体制整備事業（5,100千円） 災害時の医療体制の整備、訓練、会議等を行う。
取組の方向性	
	維持

取組名	第2次札幌市生涯歯科口腔保健推進計画の推進
担当部局	保健福祉局ウェルネス推進部
事業内容	札幌市歯科口腔保健推進条例に基づき、生涯を通じた歯科口腔保健の推進に関する施策を実施します。障がいのある方には、歯科健診の受診や歯科医療体制の確保等の歯科保健医療対策を推進します。
昨年度実績 (令和7年度)	・障がい者（児）歯科健診事業 - 障がい者（児）入所・通所施設を利用する障がい者（児）に対し、歯科健診・歯科保健指導を実施する。 - 歯科健診：入所施設48人 通所施設42施設（431人） - 歯科保健指導：25施設
見通し (令和8年度)	・障がい者（児）歯科健診事業 - 障がい者（児）入所・通所施設を利用する障がい者（児）に対し、歯科健診・歯科保健指導を実施する。 - 歯科健診：入所施設 110人 通所施設 25施設 - 歯科保健指導：約30施設 ※R7実績より入所は増加、通所は減少する見込み。単価設定（入所6,345円/人、通所45,900円/施設）により、予算規模は維持。
取組の方向性	
	維持

取組名	感染症に強いまちづくり推進事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	感染症発生時に必要な医療を提供できる体制を整えるため、医療機関等における平時からの備えを充実し、行政・医療機関・高齢者施設等との連携を推進します。
昨年度実績 (令和7年度)	・医療機関の職員を対象としたセミナーを開催し、感染症版BCP策定を啓発 ・市内医療機関15件に対して、専門家等を派遣し、感染症版BCPの策定を支援 ・医療機関が感染症版BCPを策定する際に参考となる手引きを更新し、札幌市公式ホームページ上で公開
見通し (令和8年度)	・医療機関の職員を対象としたセミナーを開催し、感染症版BCP策定を啓発 ・市内医療機関20件に対して、感染症版BCPの策定を支援 ・感染症版BCPの策定について、医療機関が相談可能な窓口を設置し、気軽に相談できる体制を構築
取組の方向性	
	維持

取組名	今後の感染症危機に備えた体制整備推進事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	2023年度に策定する「感染症予防計画」の実効性を確保するため、医療機関等や関係部局とが連携した合同訓練の実施、必要な物品の備蓄等、平時における備えを行い、健康危機管理体制の強化を図ります。
昨年度実績 (令和7年度)	・札幌市業務継続計画（新興感染症編）の改定 ・札幌市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定 ・感染症危機発生時に対応する関係者の資質向上のための実践的な研修や訓練の実施 ・感染症対策物資（抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具）の備蓄・管理 ・札幌市消防局と移送協定を締結 ・民間事業者との感染症危機に備えた体制整備に関する協定締結
見通し (令和8年度)	今後の感染症危機発生時に迅速かつ円滑に感染症対応を行うことができるよう、継続的な研修や訓練の実施、関係機関との連携体制の構築、感染症対策物資等を確保するなど、策定した計画の実効性を担保します。
取組の方向性	
	維持

取組名	重度心身障がい者医療費助成
担当部局	保健福祉局保険医療部
事業内容	重度心身障がいのある方に対して医療費の一部を助成します。
昨年度実績 (令和7年度)	・事業費 : 4,375,119千円 ・受給者 : 38,420人 (一人当たり助成額: 113,876円) ・助成件数: 1,013,158件 (一件当たり助成額: 4,318円) ・拡充内容: 令和7年4月より高校生世代(15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の通院・入院医療費の自己負担額を一律初診時一部負担金とした。
見通し (令和8年度)	・令和8年度予算 - 事業費 : 4,584,931千円 - 受給者数: 38,059人 (一人当たり助成額: 120,469円) - 助成件数: 1,035,212件 (一件当たり助成額: 4,429円)
取組の方向性	
	維持

基本施策6 保健・医療の推進

(3) 精神保健・医療の充実

取組名	精神科救急 情報センター運営
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	平日夜間、土曜、日曜及び祝日に、精神障がいのある方やその家族等（警察、消防などの行政機関、医療機関等を含む）から、電話により精神科受診に係る緊急相談を受け、精神科当番病院の受診調整などを行います。
昨年度実績 (令和7年度)	相談取扱件数：4,526件
見通し (令和8年度)	相談取扱件数：4,500件
取組の方向性	
	維持

取組名	自殺総合対策推進事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	市民一人一人が互いに支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、ゲートキーパーの養成や自殺に関する適切な知識の啓発等の自殺対策を総合的かつ継続的に実施します。
昨年度実績 (令和7年度)	- 相談事業 - 心の健康づくり電話相談（相談件数:10,867件（日中+夜間）） - 人材養成事業 - 市民向けゲートキーパー入門講座講師派遣（参加者数：352人） - 市民向けゲートキーパー養成研修（参加者数：216人） - 専門職向けゲートキーパー養成研修（参加者数：88人） - 市職員向け研修（参加者数:264人） - 子ども理解に関わる研修会（教育委員会への協力）（参加者数:314人） - 未成年者のメンタルヘルス等に関する研修（教育委員会への協力）（参加者数:36人） - 社会福祉主事実習講義（参加者数：23人） - 地域の団体等との連携事業 - 暮らしとこころの相談会(札幌弁護士会と共催) （2回実施、相談件数：4件） - 依存症家族セミナー （断酒会や依存症回復支援施設等の協力を得て開催）(参加者数:96人) - 依存症啓発セミナー(参加者数:207人) - 自死遺族支援事業 - 自死遺族支援研修会（参加者数：104人） - 若年層対策事業 - 中高生・若者向けゲートキーパー啓発マンガ冊子の配付 （配布対象：新中学1年生、配付数:16,280部、配付校数:119校） - ウェブサイト「札幌こころのナビ」（サイト訪問数:5,633件） - 公式X（旧Twitter）の発信（フォロワー数:892人） - 自殺対策イベント「ゲートキーパーに関するパネル展示」 （中央図書館と共催、来場者数：429人） - 普及啓発事業 - 自殺予防週間（9/10～16） - 自殺対策強化月間（3月）の啓発ポスター掲出 - 地域密着型自殺対策事業 （各区保健福祉部が実施。講演会・パネル展・啓発品作成等）
見通し (令和8年度)	ゲートキーパー研修や若年層対策等に重点を置いた各事業を継続しながら、札幌市自殺総合対策行動計画2024に掲載した新たな取組を実施します。
取組の方向性	 維持

取組名	精神科救急 医療体制の安定的提供
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	緊急的に精神科医療を必要とする市民が、迅速かつ適切な医療を受けることができるよう、夜間や休日における1日あたりの当番病院の空床数を確保するなど、精神科救急 医療体制の安定的な維持と提供に努めます。
昨年度実績 (令和7年度)	・空床確保数：1日あたり2床 ・空床利用実績：277件 ・その他 精神科や心療内科等に通院する患者が、緊急時・災害時に備えて、病名や処方内容、主治医からの助言等を記載して携帯することのできる「こころの安心カード」の普及啓発のために、ポスターの掲示や各区におけるチラシの送付（自立支援医療受給者証の交付時に同封）等を行っている。
見通し (令和8年度)	令和6年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク事業の推進
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	学校、一般の小児科などの関係機関や市民からの依頼を受け、より適切な医療機関等を案内（コンシェルジュ）します（さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業）。 また、北海道大学と共同で、関係機関の連携体制について全体管理を行うとともに、研修会を実施するなど、子どもの心の診療にかかる医学的支援・人材育成を行います（さっぽろ子どものこころの連携チーム事業）。
昨年度実績 (令和7年度)	【さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業】 利用件数：970件 【さっぽろ子どものこころの連携チーム事業】 ・症例検討会：8回開催
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施
取組の方向性	
	維持

取組名	児童精神科医療体制の拡充
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	児童が安心して入院できる環境を整備するため、札幌市内の医療機関に児童精神科専用病床を設置します。
昨年度実績 (令和7年度)	北海道大学病院内に設置した児童精神科の専用病床（開放病棟）6床にて、外来・入院治療を実施。また、児童精神科医師の養成の他、発達障がいに対応できる市内小児科の裾野拡大のため、小児科医向け研修会を実施。
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施
取組の方向性	
	維持

取組名	地域移行支援・地域定着支援【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	77ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	

取組名	地域生活支援拠点の充実【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	75ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	

基本施策6 保健・医療の推進

(4) 難病に関する施策の推進

取組名	特定医療費（指定難病）医療費助成
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保や療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病に関する医療費の一部を助成します。
昨年度実績 (令和7年度)	・受給者数：25,826人 ・助成額：7,911,138千円
見通し (令和8年度)	受給者数の増加に伴い、特定医療費は増加する見通し。
取組の方向性	
	維持

取組名	難病相談支援センター事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	難病相談支援センターを通して、難病患者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行うなどして地域交流活動の推進や当事者主体の活動の支援等を行います。 なお、難病の患者等の孤立感、喪失感等の軽減のために、当事者同士の支え合い（ピアサポート）が有効であることから、難病の患者や家族等を対象にピアサポーターを養成し、ピアサポート活動を支援します。
昨年度実績 (令和7年度)	一般財団法人北海道難病連（以下、「難病連」という。）が運営する北海道難病センターに札幌市難病相談支援センターを設置し、難病連にその運営を委託して相談支援を行いました。 ・相談件数：1,194件（内訳：電話944件、面談・訪問85件、その他165件）
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	在宅人工呼吸器使用患者支援事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	在宅で人工呼吸器を使用している難病患者が必要とする看護について、診療報酬で定められた回数とは別に訪問看護を実施することにより、在宅医療を支援します。
昨年度実績 (令和7年度)	利用者数：1名 (訪問看護実施回数：153回、助成額：1,292,850円)
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	札幌市難病患者等地域支援対策推進事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	難病患者やその家族等の療養上の不安解消を図り、適切な在宅療養支援を行えるよう、保健センター職員による面接・訪問相談や、難病に関する専門の医師、理学療法士等による医療相談事業を実施します。 また、難病患者の支援体制の整備等について、関係機関による協議を行うため、難病対策地域協議会を開催します。
昨年度実績 (令和7年度)	・面接相談：3,357件 ・訪問指導：延べ118人 ・医療相談（北海道難病連委託事業）：5回（うち1回は呼吸リハビリ教室） ハイブリッド開催およびオンデマンド配信 参加者数：708人 ・難病対策地域協議会：2回開催
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施
取組の方向性	
	維持

取組名	難病患者等地域啓発事業
担当部局	保健福祉局保健所
事業内容	難病に関する普及啓発等を行うことにより、難病患者やその家族等の難病に関する知識や技術の習得を支援し、地域における難病患者の療養生活環境を整備します。
昨年度実績 (令和7年度)	・ 難病ガイドブックの発行：10,000部
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施
取組の方向性	
	維持

基本施策7 安全・安心の実現

(1) 災害や雪に強いまちづくりの推進

取組名	障がい者冬期移動円滑化推進事業【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	29ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	

取組名	福祉除雪の実施
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	自力で除雪が困難な一戸建て住宅の障がいのある方や高齢の方の世帯を対象に、地域住民や事業所等の協力を得ながら道路に面した出入口部分等の除雪を支援します。
昨年度実績 (令和7年度)	利用世帯 5,471世帯
見通し (令和8年度)	支援を必要とする方が制度を利用できるよう地域の協力員の確保のための広報活動を実施する。
取組の方向性	 維持

取組名	官民連携によるシームレスで快適な移動サービスの提供に向けての検討【再掲】
担当部局	まちづくり政策局ユニバーサル推進室
事業内容	29ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	

取組名	社会福祉施設等の安全対策の推進
担当部局	消防局予防部
事業内容	社会福祉施設における安全・安心を確保するため、消防局・保健福祉局・都市局・子ども未来局の関係部局の連携のために策定した「社会福祉施設等の防火安全対策推進のための連携要領」に基づき、施設情報の連絡や情報共有をすることで、社会福祉施設に対する安全対策の徹底を図ります。
昨年度実績 (令和7年度)	消防局・保健福祉局・都市局が上記連携要領に基づき社会福祉施設の開設情報、消防関係法令の適合状況及び建築関係法令の適合状況について情報連絡及び情報共有を行った。また、同じ原因の火災が多発、または、社会的影響の大きい火災等が発生した際には、関係部局に情報提供を行い再発防止に努めた。
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	住宅防火対策の推進
担当部局	消防局予防部
事業内容	地域住民による火災訓練や、福祉事業者等の自衛消防訓練の機会に、住宅からの出火防止対策や住宅用火災警報器の設置、維持管理等について情報提供するほか、地域の火災特性を踏まえた広報を実施するなど、市民や関連事業者等と情報共有を図ります。
昨年度実績 (令和7年度)	・市民に対する火災訓練指導：271件(令和7年中) ・高齢者及び介護サービス事業者等への防火研修会の実施：31回 ・「暮らしの火の用心協力隊加入企業・団体」：31企業・4団体
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	冬のみちづくりプラン2018の推進
担当部局	建設局雪対策室
事業内容	効果的な除排雪の推進、市民・企業等との協働の推進と多様なソフト施策の導入を基本方針として、障がいのある人も安全に安心して冬を過ごせるよう、雪対策を推進します。身近な取組の一例としては、凍結防止剤等の散布、砂箱の設置、砂入りペットボトルの作成・配置などを行います。
昨年度実績 (令和7年度)	・凍結防止剤の散布：歩道：321km ・歩行者用砂箱の設置：1,932基 ・公共施設における砂まき活動：378箇所 ・民間企業における砂まき活動：1,533店舗
見通し (令和8年度)	安全な冬期交通環境の確保等を図るため、「札幌市冬のみちづくりプラン2018」に基づき、地下鉄駅やJR駅周辺など、人通りの多い交差点を中心に砂箱の設置や散布の頻度を増やすなど、市民・企業・札幌市の協働による砂まき活動を引き続き実施します。
取組の方向性	
	維持

基本施策7 安全・安心の実現

(2) 災害時における要配慮者への対応

取組名	災害対策用品購入費助成事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	在宅で人工呼吸器や酸素濃縮器などを使用する在宅の障がいのある方等が、災害時にも日常生活を継続する上で必要となる非常用電源装置等を購入する費用を助成します。
昨年度実績 (令和7年度)	助成実績件数：91件
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	福祉避難所の運営体制強化【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	20ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	

取組名	障がい者相談支援事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	地域で暮らす障がいのある方が安心して暮らせるよう、地域住民や町内会福祉関係機関などと協力体制をつくることを目的に各区の障がい者相談支援事業所に地域支援員を配置します。地域支援員は、災害時の障がいのある方へのサポート体制づくりや避難支援に関する相談に応じます。
昨年度実績 (令和7年度)	地域支援員配置事業所10か所で実施。
見通し (令和8年度)	引き続き地域支援員配置事業所10カ所で実施。
取組の方向性	
	維持

取組名	誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート事業
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	災害時に障がいのある方たちの避難支援を行う町内会、自治会、地区社会福祉協議会（福祉のまち推進センター）等に対して、コーディネーターを派遣することで、実際に支援をする際の留意点や、避難行動要支援者とのマッチング、各避難行動要支援者の個別避難計画の作成等への助言等を行います。
昨年度実績 (令和7年度)	支援実績件数：83件
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	災害時における避難支援の仕組みづくり
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	「札幌市要配慮者避難支援ガイドライン」及び「災害時支えあいハンドブック」に基づき、災害時に自力では避難できない障がいのある方や高齢者たちの手助けを地域が主体となって実施する仕組みづくりを推進します。
昨年度実績 (令和7年度)	・ 地域組織を支援した回数：39回
見通し (令和8年度)	全単位町内会を対象に実施したアンケートを基に作成した避難支援の取組事例を紹介する記事を、災害時支えあいハンドブックに盛り込み各町内会に配布することで、要配慮者避難支援に取り組む地域団体の拡大を目指します。
取組の方向性	
	拡大

取組名	避難行動要支援者名簿の作成と地域への提供
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	災害時の避難に特に手助けが必要な方たち（避難行動要支援者）の名簿を作成し、災害の発生に備えて、普段から避難支援に取り組む地域の団体に対し、名簿の提供を行います。
昨年度実績 (令和7年度)	・ 避難行動要支援者名簿情報提供団体数：75団体
見通し (令和8年度)	全単位町内会を対象に実施したアンケートの集計結果を送付する際に、名簿情報提供制度を紹介するチラシを同封すること等を通じて、名簿情報提供を申請する団体の拡大を目指します。
取組の方向性	
	拡大

取組名	個別避難計画の作成の推進【再掲】
担当部局	保健福祉局総務部 高齢保健福祉部 障がい保健福祉部 保健所
事業内容	21ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	

取組名	障がいに配慮したSNSによる市政情報の発信【再掲】
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	53ページを御参照ください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	

取組名	避難所の環境整備の推進
担当部局	危機管理局危機管理部
事業内容	「札幌市避難場所基本計画」に基づき、市立小中学校の大規模改修・改築に併せて、車椅子対応トイレの設置を行うなど、避難所の環境整備を推進します。
昨年度実績 (令和7年度)	「札幌市学校施設維持更新基本計画」に基づき、車いす対応トイレを31か所に配置し、計353か所の整備が完了した。（基幹避難所：小中学校292施設の内、286施設）
見通し (令和8年度)	車いす対応トイレをさらに4か所に配置する予定であるため、計357か所の整備が完了する見込みである。（基幹避難所：小中学校292施設の内、288施設予定）
取組の方向性	
	維持

取組名	避難確保計画の作成支援
担当部局	危機管理局危機管理部
事業内容	浸水想定区域等に位置する要配慮者利用施設の事業者を対象に、計画の作成を支援するための取組を進めます。
昨年度実績 (令和7年度)	避難確保計画作成支援会を計40回開催し、354施設が参加した。
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様に避難確保計画作成支援会を計40回開催する見通し。
取組の方向性	
	維持

基本施策7 安全・安心の実現

(3) 地域における見守り活動の推進

取組名	企業等との連携推進
担当部局	保健福祉局総務部
事業内容	多様な社会資源を地域の見守りに活用するため、宅配事業者などとの見守り協定の締結を推進し、事業活動の中で要支援者の異変を発見した際の確認・通報体制の充実を図ります。
昨年度実績 (令和7年度)	・事業者が区に通報した件数 : 5件 ・事業者が警察署・消防署に通報した件数 : 19件 ・事業者が地域関係者と連携し対応した件数 : 13件 ・事業者の再訪問や緊急連絡先への連絡等で完結した事例 : 37件 ・その他 : 12件
見通し (令和8年度)	令和7年度と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	知的障がいのある方の見守り事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	障害福祉サービス等を受けていない知的障がいのある方の現況を把握し、福祉ガイドを活用したサービス等の利用案内や、民生委員などと協力して見守り活動を実施することで、地域や福祉サービスとのつながりを拡大・強化するとともに、研修等を通じて、市民の知的障がいに対する理解を深めます。
昨年度実績 (令和7年度)	・現況調査票の発送及び回収 ・見守り冊子（ハピサボ）を年5回発行 ・療育手帳をお持ちの方のための福祉ガイド2025の発行 ・職員研修の実施
見通し (令和8年度)	令和7年と同様の取組を実施する見通し
取組の方向性	
	維持

取組名	ひきこもり対策推進事業
担当部局	保健福祉局障がい保健福祉部
事業内容	「ひきこもり地域支援センター」においてひきこもりの本人や家族からの電話や来所による相談対応や訪問支援を行うとともに、本人や家族の居場所機能を持つ集団型支援拠点「よりどころ」を設置運営します。
昨年度実績 (令和7年度)	・「ひきこもり地域支援センター」相談件数：3,345件（うち新規相談251件、継続相談3,094件） ・「よりどころ」来所者数 当事者の会：371人、家族会：298人
見通し (令和8年度)	・「ひきこもり地域支援センター」相談件数：3,500件（うち新規相談250件、継続相談3,250件） ・「よりどころ」来所者数 当事者の会：400人、家族会：320人
取組の方向性	
	維持

基本施策7 安全・安心の実現

(4) 消費者被害の防止

取組名	消費者被害防止ネットワーク事業
担当部局	市民文化局市民生活部
事業内容	消費生活推進員を地域に配置し、関係機関や消費生活サポーターとのネットワーク体制により、障がいのある方や高齢の方の消費者被害の早期発見と救済、未然防止を図ります。
昨年度実績 (令和7年度)	・障がい福祉関係機関からの相談受付等…40件 ・「みまもり通信」「被害者報告シート」の配信：12回 ・「みまもり通信臨時号」の配信：1回 ・消費生活サポーター（個人）登録数：490人 ・消費生活サポーター（企業・団体）登録数：48団体
見通し (令和8年度)	同様の取組のほか、消費生活サポーター登録数の更なる増加を目指す。
取組の方向性	
	維持

取組名	手話相談（コミュニケーション支援）を活用した消費生活相談【再掲】
担当部局	市民文化局市民生活部
事業内容	48ページを参照してください。
昨年度実績 (令和7年度)	
見通し (令和8年度)	
取組の方向性	